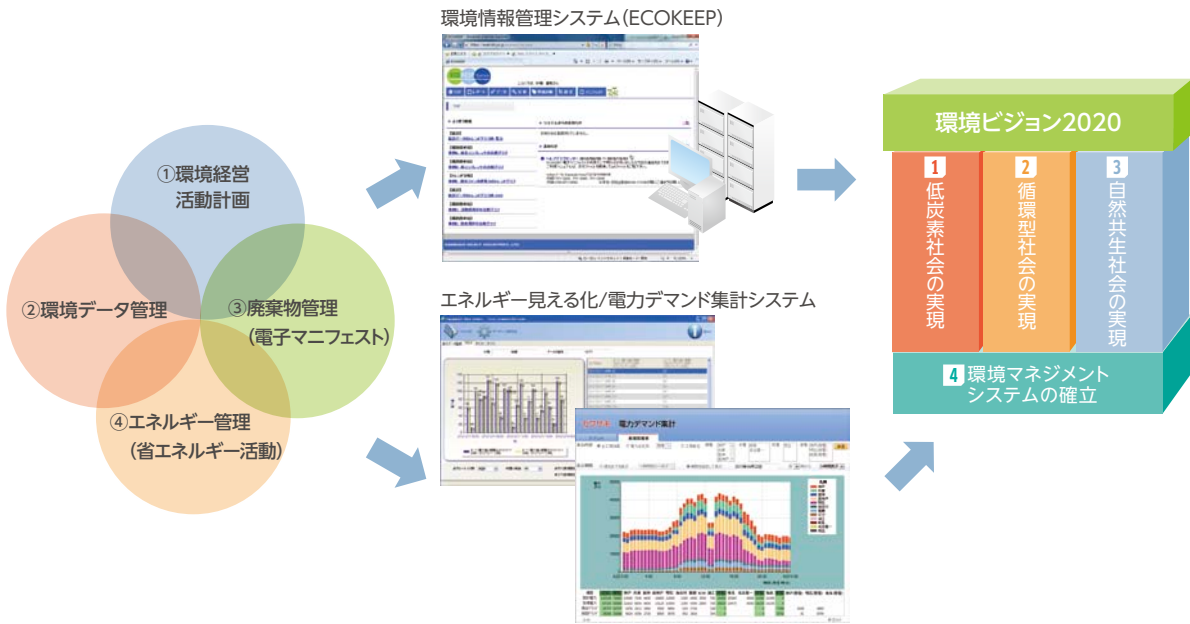


環境マネジメントシステム

ITシステムの活用

環境経営活動計画の目標値や環境データ、産業廃棄物の電子マニフェストの管理は、環境情報管理システム (ECOKEEP) を利用しています。また、省エネ活動等によるエネルギー使用の削減を目指したエネルギー管理は、

エネルギー見える化システム (K-SMILE) を利用しています。環境経営活動の取り組みは、事業活動の重要な要素の一つであることから、ITシステムを活用した定量的な評価を行いながら環境ビジョン2020の実現を目指しています。



川崎重工グループにおける環境管理体制 (EMS)

当社本体の国内生産拠点については、すべてISO14001を取得しています。

EMS構築対象としている国内連結子会社39社は、すべてにおいて、ISO14001取得、こうべ環境フォーラムのKEMS等の簡易版EMS取得、もしくは自己宣言によるEMSの構築を終了しました。EMS構築済みの各社については、当社ECOKEEPによる環境データの収集、削減目標の設定などを推進していきます。

EMS構築対象としている海外関連会社25社中24社についてISO14001の取得もしくは自己宣言によるEMS構築を終了しました。残りの1社についてEMS構築を推進しています。

川崎重工のISO14001 (JIS Q 14001) 認証取得状況

事業所名	認証取得年月	審査登録機関	
船舶海洋カンパニー 神戸工場	2002年 8月	DNV GL	
	2002年 8月	DNV GL	
車両カンパニー	2002年 2月	LRQA	
航空宇宙カンパニー	2002年 2月	BSK	
ガスタービン・機械カンパニー	ガスタービンBC	2000年 3月	LRQA
	機械BC	2000年 12月	NK
プラント・環境カンパニー	1999年 11月	JICQA	
モーターサイクル&エンジンカンパニー	2000年 2月	DNV GL	
精密機械カンパニー	西神戸工場	1998年 2月	DNV GL
	ロボットBC	2011年 3月	DNV GL

*審査登録機関 LRQA : ロイドレジスター クオリティアシユアランスリミテッド、JICQA : 日本検査キューエイ(株)、BSK : (公財)防衛基盤整備協会、NK : (一財)日本海事協会、DNV GL : DNV GLグループ

関連会社のEMS構築状況

拠点数	国内 39社		海外 25社	
	製造拠点	非製造拠点	製造拠点	非製造拠点
	14社	25社	14社	11社
ISO14001	10社	11社	9社	1社
簡易版EMS	3社	7社	—	—
自己宣言	1社	7社	4社	10社
構築中	0社	0社	1社	0社
構築率	100%		96%	

法規制の遵守状況

国内における法規制遵守状況

2013年度は当社グループで行政処分を受けるという事案はありませんでしたが、工場内工事において、雨水を排水する際にpHの排水基準を超える排水を流したことによって所轄行政から注意を受けました。さらなる注意喚起を行うとともに、放流前のpHモニター基準を厳しくするなど再発防止に努めています。

リスクマネジメント

全社的なリスクマネジメントの仕組みを活用した取り組みに加え、環境法令等の遵守および法改正の周知徹底や環境担当者のレベル向上を図るため、事務局（地球環境部）を中心に当社グループの環境担当者と共に環境事故等を未然に防止するための「環境法令等遵守連絡会」を適宜開催しています。

2013年度は、コンプライアンスの徹底と違反時のリスク、水質汚濁防止法の一部改正とその後の動向、PCB廃棄物処理の現状と対応、環境リスク低減に向けた取り組みなどを議題に当社グループの環境担当者を集め開催しました。

環境コミュニケーションの推進

環境意識の向上

当社グループの従業員一人ひとりの意識の向上や啓蒙を目的とした広報活動を行っています。職場だけでなく、地域社会や家庭においても環境に配慮した行動が実践できるよう、継続的に啓発活動を行っています。



グループ報「かわさき」のエコマインド



社長メッセージ

環境eラーニング

当社国内グループ従業員の環境意識を維持・向上するために、国内連結子会社を含めた当社の新入社員に対する環境eラーニングを継続的に実施しています。2013年度の受講者は約1650名で、受講率は97%でした。

有資格者の養成

エネルギー環境マネジメント活動の充実のため、エネルギー環境関連法令で求められている法的有資格者の養成にも力を入れています。また、社内資格として、ISO14001内部監査員養成研修を行っており、2013年度は114人が受講し社内資格を得ました。

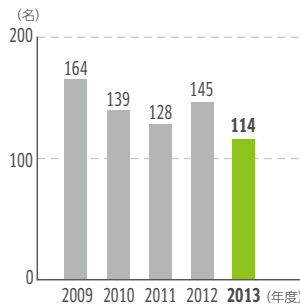
公害防止管理者資格者数

大気	76名
水質	75名
騒音・振動	44名
その他	83名
合計	278名

エネルギー管理士資格者数

エネルギー管理士	60名
----------	-----

内部環境監査員養成研修修了者数 (ISO14001)



外部への情報開示

当社では、CDP (カーボンディスクロージャープロジェクト) の投資家質問書「CDPジャパン500」、日経リサーチによる「環境経営度調査」、東洋経済CSR調査、DJSI (Dow Jones Sustainability Index) Asia Pacific、損保ジャパン日本興亜環境アンケートなど多数の外部評価機関に協力しており、情報公開に努めています。

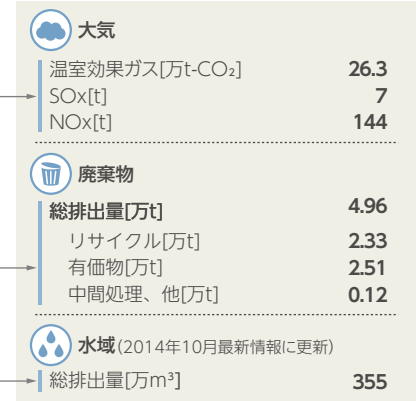
2013年度の事業活動のマテリアルバランス(環境負荷の全体像)

2013年度の事業活動における環境負荷についてまとめました。当社がさまざまな製品を製造する際に使用する原材料、エネルギー、水などの投入量と環境に負荷を与える物質の排出量を低減する活動に取り組んでいます。

INPUT



OUTPUT



2013年度の環境会計集計結果

集計に際しては、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にしています。

項目		(百万円)			
		環境投資額	環境費用	経済効果	
事業エリア内 コスト	地球温暖化防止 (省エネルギー、温室ガス排出量削減、オゾン層破壊防止等)	1,055	3,332	省エネ費用削減 266	
	資源有効活用(原材料、水等)	49	137	省資源材料費削減 33	
	資源循環活動	資源循環活動 (再利用、再使用)	152	513	リサイクル収入 460
		廃棄物処理費用 (廃棄物処理)	9	391	廃棄物処理費削減 4
	リスク対応(公害防止、遵法対策)	206	652	0	
	小計	1,470	5,025	764	
	[前年度比]	80%	85%	87%	
上・下流コスト		36	2,801	0	
管理活動コスト		3	421	0	
研究開発コスト(製品、製造時などの環境負荷抑制)		108	9,152	0	
社会活動コスト		56	178	0	
環境損傷対応コスト		0	27	0	
	合計	1,673	17,603	764	
	前年度比	81%	100%	87%	

項目		(百万円)
項目	金額	
投資額の総額	62,497	
研究開発費の総額	39,124	

項目	割合	
環境投資割合 (環境投資総額 1,673 / 投資総額 62,497)	3%	
研究開発費割合 (環境研究開発費総額 9,152 / 開発費総額 39,124)	23%	